

横浜市で初めて民間資金を導入した SIB モデル事業が始動

～港北区をフィールドに「オンラインで医師に相談」で産後うつリスク軽減効果を検証～

横浜市では、新たな公民連携手法であるソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）^{※1}の導入に向けて検討を進めています。

このたび、横浜市では初めてとなる民間資金を導入した SIB モデル事業を実施するため、株式会社 Kids Public（代表取締役社長：橋本 直也）、EY 新日本有限責任監査法人（理事長：片倉 正美）、株式会社 横浜銀行（代表取締役頭取：大矢 恭好）、株式会社 公共経営・社会戦略研究所（代表取締役社長：塚本 一郎）及び、国立大学法人東京大学（総長：五神 真）と協定を締結しました。

このモデル事業では、妊娠期から特に不安が強くなりやすい産後4か月までの間に、オンラインで気軽に専門の医師に相談ができるサービス（産婦人科オンライン・小児科オンライン）^{※2}を提供し、サービス利用による母親の産後うつのリスク軽減効果を検証^{※3}します。



産婦人科オンライン



小児科オンライン

※1 SIB：

新しい官民連携の仕組みで、民間の資金やノウハウを活用して社会課題の解決が必要な事業（サービス）を実施し、行政は成果が達成された場合に事業費や報酬を支払う、成果連動型民間委託契約の手法です。2010年にイギリスで初めてSIBが実施されて以降、世界各国で活用が進んでいます。

※2 産婦人科オンライン・小児科オンライン：

株式会社 Kids Public が提供するオンラインによる遠隔健康医療相談サービス。平日の午後6時～10時にスマートフォンやパソコンから、チャット・音声通話・動画通話のいずれかを通じて産婦人科医・助産師、小児科医に直接相談ができます（10分間の予約制）。診療行為は行わず、一般的な医学的情報の提供、受診勧奨、相談を行います。

※3 検証：

事業参加者をランダムで相談サービスを利用できるグループA（介入群）と、利用できないグループB（対照群）に割り付け、2つのグループの産後うつリスク軽減効果を比較検証します。

協定の特徴

・横浜市では初となる民間資金を導入した SIB モデル

令和元年度に産婦人科・小児科オンラインを活用したモデル事業を成果連動型民間委託契約により実施しました。母親の不安軽減に一定の効果が確認できたため、地元の銀行との連携を加え、初めて民間資金を導入した SIB モデルに発展させて実施します。

モデル事業の概要

■ モデル事業の参加募集期間

令和2年9月1日～令和3年1月29日

■ 対象者

参加募集期間の間に、港北区役所に母子健康手帳を受け取りにきた方のうち、事業への参加を希望する方（先着720名）

なお、参加登録をした方は、ランダムでサービスを利用できるグループA（介入群）と、利用できないグループB（対照群）に割り付けられます。

■ 提供するサービス（いずれのサービスもグループAの方は無料で利用できます）

平日夜間（18時から22時）のオンライン健康医療相談

（10分間の予約制、チャット、通話、動画通話の選択可能）

産後に利用可能な日中の助産師相談（週2日）

産前産後の健康情報の配信

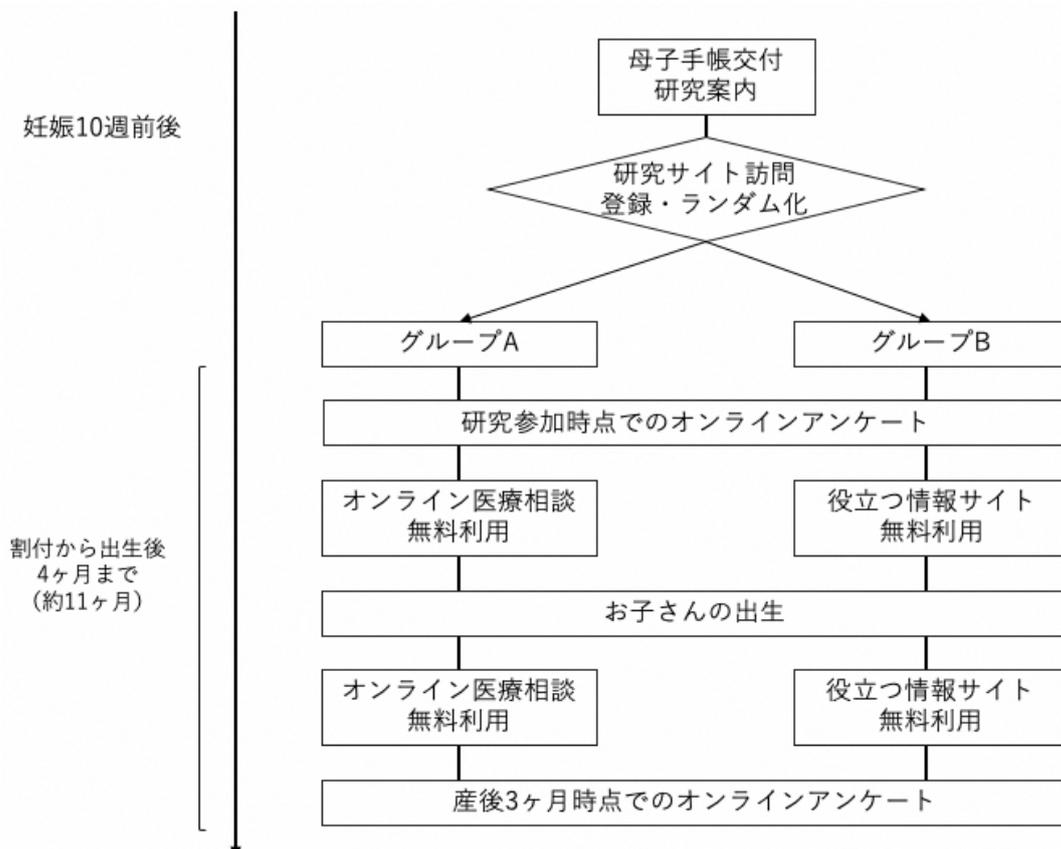
■ サービス提供期間

参加登録時から産後4か月を迎えるまで（R2年9月～R4年1月）

■ 効果検証方法

参加登録をした方が産後3か月を迎える時点で、産後うつのスクリーニングに用いられるエジンバラ産後うつ質問票（EPDS）により、グループAとグループBのスコアを比較し、効果を検証します。

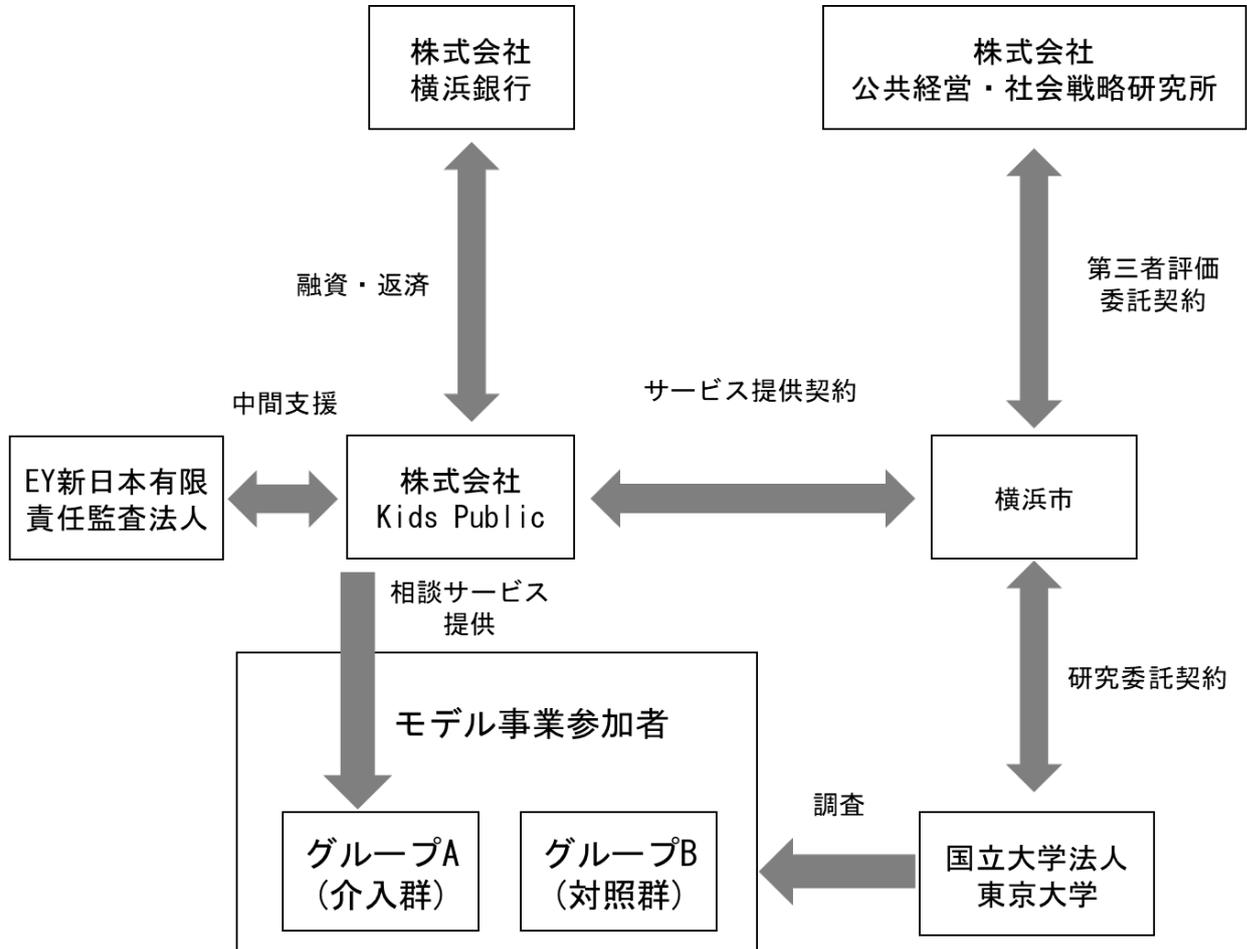
（効果検証の流れ）



モデル事業関係者の構成

以下の実施体制により、それぞれの役割において協力してモデル事業に取り組みます。

<実施体制>



<役割>

【行政機関】横浜市

政策局共創推進課が事業全体の統括を行い、港北区役所こども家庭支援課の窓口において、対象者へ参加募集案内を行います。

事業の成果に応じて政策局・港北区が委託料を支払います。

【サービス提供者】株式会社 Kids Public

オンライン相談サービスの提供を行います。

【中間支援組織】EY 新日本有限責任監査法人

サービス提供者に対して、専門的知見に基づく助言を行います。

【研究機関】国立大学法人東京大学（大学院医学系研究科 健康教育・社会学分野）

事業効果を測定するための調査・分析を行い、横浜市に報告します。

【第三者評価機関】株式会社 公共経営・社会戦略研究所

研究機関が行う調査・分析結果の妥当性等について評価し、横浜市に報告します。

【資金提供者】株式会社 横浜銀行

サービス提供者に対して、サービス提供に必要な経費の融資及び事業のモニタリングを行います。

各モデル事業関係者の概要

■ サービス提供者 株式会社 Kids Public

「子育てにおいて誰も孤立しない社会の実現」を理念として、インターネットを通じて子どもの健康や子育てに寄り添う。遠隔健康医療相談サービス「小児科オンライン」(<https://syounika.jp/>)「産婦人科オンライン」(<https://obstetrics.jp/>)及び医療メディア「小児科オンラインジャーナル」(<https://journal.syounika.jp/>)「産婦人科オンラインジャーナル」(<https://journal.obstetrics.jp/>)を提供。

●産婦人科オンライン代表 重見 大介（産婦人科医） コメント

私たちは、妊婦さんや子どもたちは社会全体で守っていくべき存在だと考えています。そして、医療者が病院で待っているだけでは手が届かない不安や孤立があり、その解決をしたいという思いで、産婦人科・小児科オンラインを運営しています。これまで3年間に渡って、横浜市のご協力を得ながら小規模に実証実験を重ねてきました。その過程で、「妊娠期から産後までのオンラインによる健康・育児支援は、安全性を保ちつつ、産後の身体的・精神的負担を軽減できうる」という結果を得ることができました。今回の事業では、その有効性を検証することを目的としています。しっかりと科学的評価に耐えうる検証を実施するため、ランダム化比較試験というデザインをとり、学術機関としてアカデミアにも参画して頂く中で、サービス提供者として安全性と有効性に貢献できるよう全力で取り組んでいく所存です。

■ 研究機関 国立大学法人東京大学（大学院医学系研究科 健康教育・社会学分野）

公衆衛生の専門家を養成する大学院。家庭、職場、地域など、暮らしの中の環境や制度と健康との関係について研究・教育している。

●准教授 近藤 尚己（医師、医学博士） コメント

核家族化が進む中、妊娠中や子育て中のご家族への支援が増々重要になっています。新型コロナウイルスの蔓延により対面でのサポートが難しくなっているなかで、オンラインで専門職へ相談できるサービスはそのようなご家族への大きな力になるかもしれません。とはいえ、新しい技術や試みには良いことだけしかないと限りません。本当に効果があるのか、どの程度の効果が見込まれるのか、悪い影響はないかなど、可能な限り科学的に評価していくことが大切です。

■ 資金提供者 株式会社 横浜銀行

横浜市西区に本店を置く、地方銀行。本業を通じた様々な取組を進めて、SDGsの達成をめざしている。

●横浜銀行 代表取締役頭取 大矢 恭好 コメント

当行は、妊婦さんから出産後間もないお母さんの不安を和らげるための地域におけるオンライン医療相談サービスを構築することをめざす本モデル事業の趣旨に賛同し、地元金融機関として参画いたします。

当行は引き続き様々な分野での産官学連携を進め、地域社会の発展に貢献してまいります。

■ 中間支援組織 EY 新日本有限責任監査法人

EY (Ernst&Young アーンスト・アンド・ヤング) のメンバーファーム。監査および保証業務をはじめ、各種アドバイザリー業務を行っている。

■ 第三者評価機関 株式会社 公共経営・社会戦略研究所

明治大学発ベンチャー。「公共経営改革」「社会的投資収益分析(SROI)等のインパクト評価」「企業のCSR戦略」「インパクト投資」などをテーマとした評価事業、調査研究・コンサルティング事業などに取り組むシンクタンク。

【参考】これまでの取組結果

平成30年度

- ・横浜市の行政区の中でも出生数が最も多い港北区をフィールドにゼロ歳児の第一子を持つ世帯を対象として、スマートフォンやパソコンを利用して、小児科医に健康医療相談ができるサービス「小児科オンライン」を活用したモデル事業を実施し、育児不安軽減等の効果について検証。
- ・対象者：70名（港北区地域子育て支援拠点でリクルート）
- ・SIB事業を実施するための基本的なエビデンス収集を目的に、成果連動型ではない通常の委託事業として実施。
- ・事業終了時に行なった質問紙調査により、子育て不安の減少等の効果を確認。
 - ・子育て不安が減少した・・・・・・・・・・・・・・・・93%
 - ・小児科オンラインが身近な相談先となった・・・・95%

令和元年度

- ・平成30年度に実施した「小児科オンライン」に加え、子育て世帯の不安減少のため産婦人科医・助産師に健康医療相談ができる「産婦人科オンライン」を産前から提供。産前産後の切れ目ない支援を行うことで、より不安減少に資する形に発展させ、引き続き港北区をフィールドにモデル事業を実施。
- ・対象者：110名（港北区内の産婦人科でリクルート）
- ・本格的なSIB導入に向けた検討を具体化するため、成果連動型支払いの仕組みを導入して実施し、支払い条件として設定した成果指標の目標値を全て達成。
 - ・サービス利用率・・・・・・・・・・・・・・・・88%
 - ・育児不安減少率・・・・・・・・・・・・・・・・95.6%
 - ・子どもの健康に関する不安減少率・・・・・・・・98.5%
- ・支払い条件となった上記の成果指標の他、下記の評価結果を確認。
 - ・エジンバラ産後うつ質問票（EPDS）のスコアが9点以上（産後うつの可能性あり）の割合が減少（相談サービスを利用した産後2か月時点で11.9%だった陽性者の割合が、3か月時点で3.6%に減少しており、産後うつの予防効果に寄与する可能性を示唆。）
 - ・利用者アンケートの結果、「本サービスのような子育て支援があることにより子育てしやすい街だと思う」と回答した人の割合・・・・・・・・98.5%

お問合せ先		
政策局共創推進課長	小池 道子	Tel 045-671-4394
港北区区政推進課長	田中 郁雄	Tel 045-540-2220